

労使および専門家の計 439 人に聞く

2023 年賃上げの見通し

～定昇込みで 2.75%と予測、25 年ぶりの高水準となる～

民間調査機関の労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では、1974 年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、労・使の当事者および労働経済分野の専門家を対象に、「賃上げ等に関するアンケート」を実施しています。

このほど、2023 年の調査結果がまとまりましたので紹介いたします。

< 調査結果のポイント >

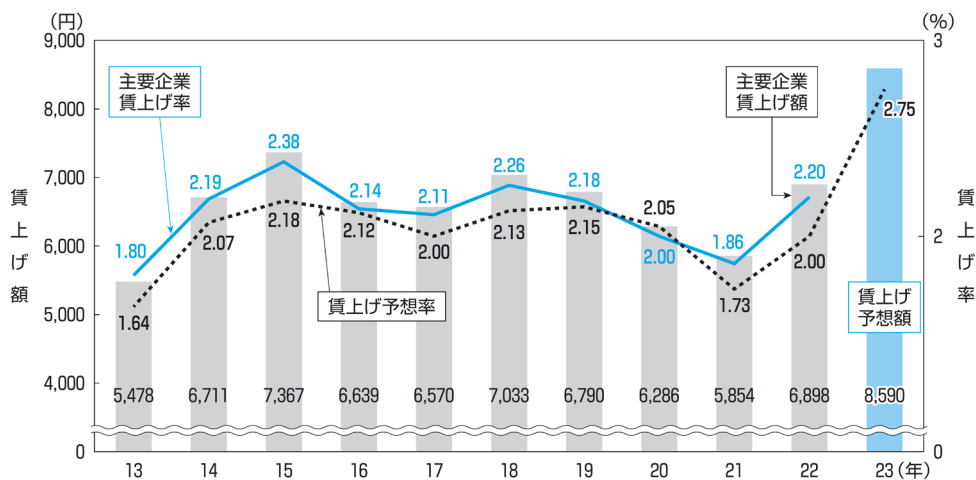
①2023 年の賃上げ見通し（東証プライム上場クラス） ⇒2 ページ

全回答者 439 人の平均で「8590 円・2.75%」（定期昇給分を含む）となった。賃上げ率は 1998 年以来 25 年ぶりの高水準となる予測である。労使別に見た平均値は、労働側 8532 円・2.74%、経営側 8601 円・2.75%で、経営側が労働側をわずかに上回っている。

②自社における 2023 年定昇・ベアの実施 ⇒3～4 ページ

23 年の定期昇給（定昇）については、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が約 9 割と大半を占める。ベースアップ（ベア）について、労働側は「実施すべき」が 87.4%で最も多く、経営側では「実施する予定」が 41.6%で、「実施しない予定」の 21.8%を大きく上回る。

アンケート結果から見た2023年の予測：額では**8590円**、率では**2.75%**



[注] 1. 賃上げ予想率は小数第 1 位まで回答いただいているが、平均値は小数第 2 位まで算出している。
2. 主要企業賃上げ額・率は厚生労働省調べ。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：芝田・金岡）

TEL：03-3491-1242

Mail：r-survey@rosei.or.jp

調査結果

1. 2023 年の賃上げ見通し（東証プライム上場クラス）

<回答・集計に関する留意点>

- 賃上げ額・率は東証プライム上場クラスの一般的な水準を目安に回答いただいたもので、定期昇給込みのものである
- 賃上げ額・率を回答する際の目安として、調査票上に以下のデータを示している
 - ①厚生労働省調査による主要企業の 22 年賃上げ実績は 6898 円・2.20%
 - ②上記から推測される大企業の賃上げ前ベースは 31 万 3728 円程度
 - ③定期昇給のみの場合は 1.8%（5650 円）程度

額・率の見通し [図表 1]

23 年の賃上げ見通しは、全回答者の平均で 8590 円・2.75%となった [図表 1]。厚生労働省調査における主要企業の 22 年賃上げ実績（6898 円・2.20%）から、1692 円・0.55 ポイントのプラスとなり、98 年（2.66%、厚生労働省調査）以来 25 年ぶりの高水準となる予測である（1 ページの<調査結果のポイント>参照）。

賃上げ率の分布を見ると、労使とも「3.0～3.1%」が最も多く（労働側 22.7%、経営側 23.8%）、「2.0～2.1%」が続いている（労働側 17.2%、経営側 22.8%）。

労使別の額・率の平均は、労働側が 8532 円・2.74%、経営側が 8601 円・2.75%となっており、経営側が労働側をわずかに上回っている。

[図表 1] 実際の賃上げ見通し（額・率）

－(人)、％－

区 分	額				区 分	率			
	合 計	労働側	経営側	専門家		合 計	労働側	経営側	専門家
合 計	(439) 100.0	(238) 100.0	(101) 100.0	(100) 100.0	合 計	(439) 100.0	(238) 100.0	(101) 100.0	(100) 100.0
2,000 円 台	0.2	0.4			0.8 ～ 1.7 %	5.2	5.5	4.0	6.0
3,000 //	2.5	1.3	3.0	5.0	1.8 ～ 1.9 //	3.6	4.2	5.0	1.0
4,000 //	0.7	0.8	1.0		2.0 ～ 2.1 //	17.3	17.2	22.8	12.0
5,000 //	4.8	6.7	3.0	2.0	<参考：2.0%>	< 16.6>	< 16.0>	< 22.8>	< 12.0>
6,000 //	20.5	20.2	27.7	14.0	2.2 ～ 2.3 //	4.6	5.9	4.0	2.0
7,000 //	10.9	12.6	6.9	11.0	2.4 ～ 2.5 //	10.9	10.9	7.9	14.0
8,000 //	11.2	6.7	10.9	22.0	2.6 ～ 2.7 //	5.0	3.4	5.0	9.0
9,000 //	20.7	21.4	21.8	18.0	2.8 ～ 2.9 //	4.3	1.7	4.0	11.0
10,000 //	9.3	9.2	8.9	10.0	3.0 ～ 3.1 //	21.9	22.7	23.8	18.0
11,000 //	2.7	2.1	1.0	6.0	<参考：3.0%>	< 21.4>	< 21.8>	< 23.8>	< 18.0>
12,000 //	4.8	5.0	5.0	4.0	3.2 ～ 3.3 //	4.3	5.0	3.0	4.0
13,000 //					3.4 ～ 3.5 //	4.8	3.4	5.0	8.0
14,000 //	0.9	0.8	1.0	1.0	3.6 ～ 3.9 //	1.6	1.7		3.0
15,000 円 以上	3.9	3.8	5.9	2.0	4.0 ～ 4.9 //	6.2	6.3	5.9	6.0
無 回 答	6.8	8.8	4.0	5.0	5.0 % 以 上	3.4	3.4	5.9	1.0
					無 回 答	6.8	8.8	4.0	5.0
平 均 (円)	8,590	8,532	8,601	8,709	平 均 (%)	2.75	2.74	2.75	2.78
最 高 (円)	18,210	17,898	16,000	18,210	最 高 (円)	5.8	5.7	5.0	5.8
中 位 数 (円)	8,500	8,470	8,600	8,790	中 位 数 (円)	2.7	2.7	2.7	2.8
最 低 (円)	2,500	2,500	3,000	3,000	最 低 (円)	0.8	0.8	1.0	1.0

- [注] 1. 賃上げ率は小数第 1 位まで回答いただいているが、平均値は小数第 2 位まで算出している。
 2. 賃上げ額 0 円または賃上げ率 0.0%とする回答は集計から除いた。
 3. 額について、「13,000円台」とする回答はなかった。
 4. 額・率の平均値は「無回答」を除いているため、同集計数は分布割合の集計数（「合計」の人数）とは異なる。

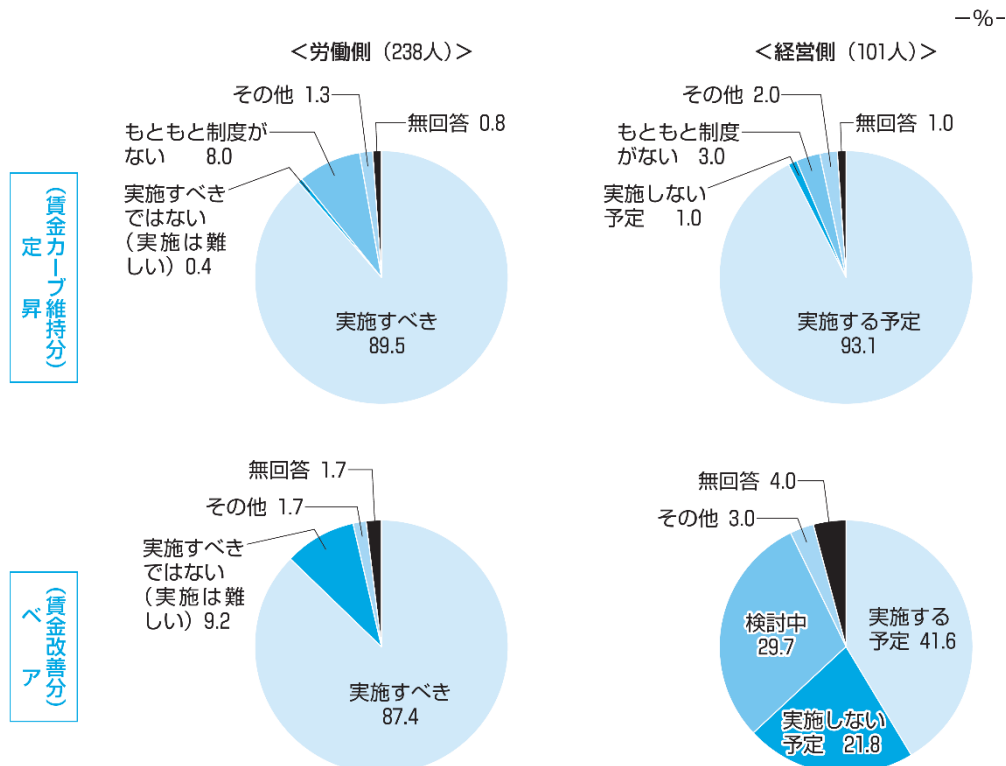
2. 自社における 2023 年定昇・ベアの実施

定昇の実施 [図表 2]

労働側と経営側の回答者に対し、自社における賃金制度上の定期昇給（定昇。賃金カーブ維持分を含む）およびベースアップ（ベア。賃金改善分を含む）の実施意向・検討状況を尋ねた [図表 2]。なお、労働側・経営側の回答者は、それぞれ異なる企業に属しているケースが多い点に留意いただきたい。

定昇については、労働側で 89.5%が「実施すべき」、経営側で 93.1%が「実施する予定」と回答し、労使とも大半が実施に前向きな意向を示している。

[図表 2] 2023 年における定昇およびベアの実施について



[注] 自社における2023年の定昇・ベアの実施について尋ねた。「その他」は“未定”“分からない”など。

ベアの実施 [図表 2～3]

ベアに関して、労働側では「実施すべき」が 87.4%で大半を占めた [図表 2]。経営側では「実施する予定」が 41.6%と 4 割を超え、「実施しない予定」(21.8%) の 2 倍程度となっている。

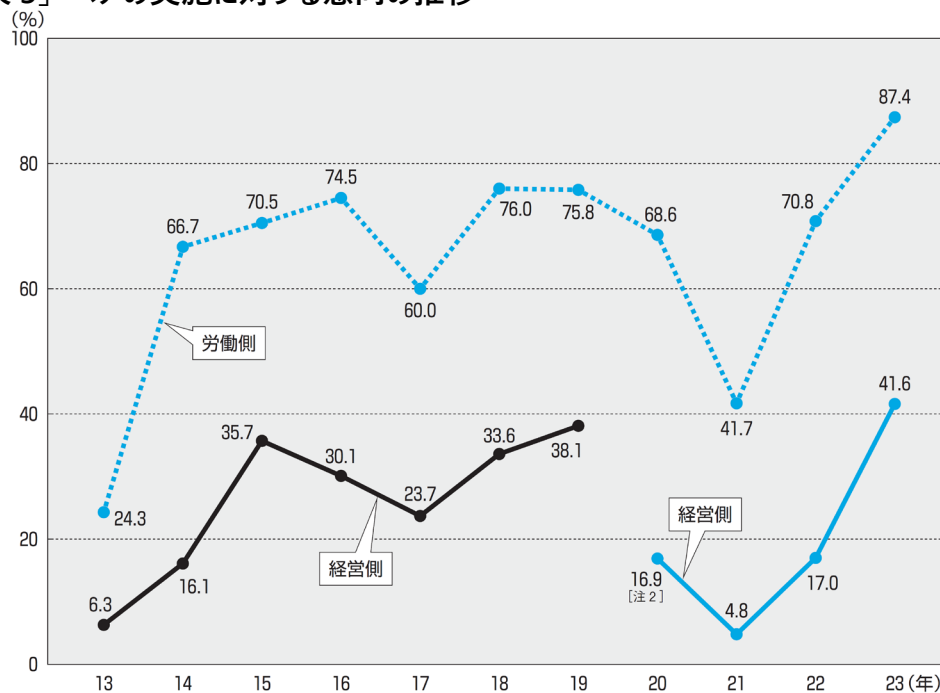
[図表 3] には、各年におけるベアを「実施すべき」(労働側)、「実施する予定」(経営側)との回答割合の推移を示している。

経営側では、企業業績の伸びや官製春闘などの影響を受け、ベアを「実施する予定」の割合が 15 年に 35.7%と増加。16～19 年は“20～30%台”で推移していたが、20 年に 16.9%と 2 割を

下回り、21 年は 4.8%とさらに低下。22 年は 17.0%と若干上昇し、23 年は 41.6%と過去 10 年で最も高くなっている。

なお、20 年調査から経営側の設問項目に「検討中」を追加しており、19 年以前とは回答傾向が異なる可能性があるため、比較の際は留意いただきたい。

〔図表 3〕 ベアの実施に対する意向の推移



〔注〕 1. 各年において、ベアを「実施すべき」（労働側）、「実施する予定」（経営側）と回答した割合を示した。
2. 20年調査から経営側の設問項目に「検討中」を追加しており、19年以前とは回答傾向が異なる可能性があるため、比較の際は留意いただきたい。

ベアの 22 年の実績と 23 年の予定（経営側） 〔図表 4〕

経営側について、自社におけるベアの“22 年の実績”と“23 年の予定”を示したのが〔図表 4〕である。22 年の実績は、「実施した」が 54.5%と、「実施しなかった」の 41.6%を 12.9 ポイント上回っている。

22 年の実績と 23 年の予定を併せて見ると、両年とも“実施”が 31.7%で最も多く、両年とも“実施しない”は 16.8%にとどまっている。

〔図表 4〕 自社におけるベアの 2022 年実績と 2023 年の予定（経営側）

—(人)、%—

区 分		23 年 の 予 定					
		合 計	実施する予定	実施しない予定	検 討 中	そ の 他	無 回 答
22 年 の 実 績	合 計	(101) 100.0	41.6	21.8	29.7	3.0	4.0
	実 施 し た	54.5	31.7	5.0	15.8	1.0	1.0
	実 施 し な か っ た	41.6	9.9	16.8	12.9	1.0	1.0
	そ の 他	2.0			1.0	1.0	
	無 回 答	2.0					2.0

[参考] 経済・経営環境、望ましい賃上げ・実際の賃上げ見通し、賃上げ結果の推移（2009 年度以降）

年 度	経 済 ・ 経 営 環 境 の 特 徴	賃上げ関連の主要指標				賃上げ見通し (全体)		労 働 側		側		専 門 家		賃上げ交渉の特徴	賃 上 げ 結 果		賃上げ結 果 (率) に最も近 い実際の 見通し	年 度			
		実 質 GDP 成長率 %	消費者 物 価 上昇率 %	経 常 利 益 前期比 %	有 効 求 人 倍 率	望 ま し い 円(%)	実 際 円(%)	連 合		賃上げ見通し		経団連の賃上げに関する 提言のポイント	賃 上 げ 見 通 し		望 ま しい 円(%)	実 際 円(%)			望 ま しい 円(%)	実 際 円(%)	
								要 求 基 準	要求率 (傘下組合) %	望 ま しい 円(%)	実 際 円(%)		望 ま しい 円(%)								実 際 円(%)
09	世界的な景気後退で雇用環境が急速に悪化	△ 2.4	△ 1.7	△ 9.4	0.45	6,712 (2.1)	5,113 (1.6)	カーブ維持分確保し物価上昇に見合うベアに取り組む	2.83	7,886 (2.5)	5,442 (1.7)	横断的ベアはあり得ず、企業内の一律的ベアも想定しにくい	5,382 (1.7)	4,900 (1.6)	6,660 (2.1)	4,899 (1.6)	かつてない不況下、定昇程度で決着。一時金は大幅減	5,630 (1.83)	0.16	労 働 側	09
10	高失業率、デフレ圧力等、厳しい環境続く	3.3	△ 0.4	36.1	0.56	6,080 (1.94)	5,125 (1.64)	賃金カーブ維持分を必ず確保	2.00	6,164 (1.97)	5,177 (1.65)	賃金カーブ維持についても労使が実態に即し議論し判断すべき	5,577 (1.78)	5,234 (1.67)	6,528 (2.09)	4,869 (1.56)	前年とほぼ同水準で決着。一時金は横ばい〜微増に	5,516 (1.82)	0.17	経 営 側	10
11	先行き不透明感強く、依然厳しい雇用状況	0.5	△ 0.1	3.5	0.68	6,363 (2.06)	5,316 (1.72)	賃金水準の復元を追求、賃金カーブ維持に全力挙げる	2.10	6,589 (2.13)	5,345 (1.73)	定昇維持をめぐる賃金交渉を行う企業が大半を占めると見込む	5,893 (1.91)	5,356 (1.73)	6,561 (2.12)	5,215 (1.69)	前年とほぼ同水準で決着。一時金は前年を上回る	5,555 (1.83)	0.17	労 働 側 経 営 側	11
12	海外経済失速等は懸念されるが持ち直し続く	0.6	△ 0.3	7.0	0.82	6,395 (2.06)	5,154 (1.66)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保	2.13	6,564 (2.12)	5,321 (1.71)	ベアは論外、定昇の延期・凍結含め厳しい交渉となる可能性も	5,925 (1.91)	5,233 (1.69)	6,606 (2.13)	4,883 (1.57)	前年とほぼ同水準で決着。一時金は前年を下回る	5,400 (1.78)	0.18	労 働 側	12
13	景気は底打つも、回復の足取りは緩やか	2.7	0.9	23.1	0.97	6,128 (1.98)	5,063 (1.64)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保	2.09	6,144 (1.98)	5,077 (1.64)	経営状況により定昇延期・凍結を協議せざるを得ない可能性も	5,618 (1.82)	5,015 (1.62)	6,571 (2.12)	5,086 (1.65)	前年とほぼ同水準で決着。一時金は企業間で水準差大	5,478 (1.80)	0.17	専 門 家	13
14	堅調な内需に支えられ景気回復が見込まれる	△ 0.4	2.9	8.3	1.11	8,645 (2.79)	6,413 (2.07)	定昇分約 2 % 確保、プラス物価上昇分等 1 % 以上	2.93	9,422 (3.04)	6,653 (2.15)	好業績企業は賃上げにつき、ここ数年と異なる対応も選択肢に	7,613 (2.46)	6,080 (1.96)	8,570 (2.76)	6,432 (2.08)	大手を中心にベア相次ぐ。一時金は大手製造業で好調	6,711 (2.19)	0.18	労 働 側	14
15	好循環が進展、堅調な民需が景気回復支える	1.7	0.2	5.6	1.23	9,503 (3.04)	6,788 (2.18)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 以上を加えた 4 % 以上	3.67	10,426 (3.35)	6,867 (2.21)	賃金を引き上げる場合の選択肢の一つとしてベア実施を容認	7,877 (2.52)	6,507 (2.08)	9,915 (3.17)	6,966 (2.23)	ベア実施がさらに増加、一時金は非製造業も前年比増	7,367 (2.38)	0.22	専 門 家	15
16	堅調な内需に支えられ景気回復が見込まれる	0.8	△ 0.1	9.9	1.39	8,844 (2.80)	6,689 (2.12)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.19	9,423 (2.99)	6,616 (2.10)	ベア実施に限らず、さまざまな賃金引き上げ方法が考えられる	7,569 (2.40)	6,553 (2.08)	9,235 (2.92)	6,896 (2.19)	ベア実施の動きは鈍化。一時金は小幅な増加となる	6,639 (2.14)	0.20	労 働 側	16
17	好循環が進展する中、景気回復が見込まれる	1.8	0.7	11.4	1.54	8,466 (2.68)	6,332 (2.00)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.10	8,992 (2.85)	6,235 (1.98)	賃金引き上げは定昇やベア、賞与増額、諸手当の見直しに柱に	7,426 (2.35)	6,286 (1.99)	8,647 (2.73)	6,510 (2.06)	前年度から賃上げ率の伸びは低下、一時金も減少傾向	6,570 (2.11)	0.19	専 門 家	17
18	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	0.2	0.7	0.4	1.62	9,252 (2.92)	6,762 (2.13)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.12	9,611 (3.03)	6,594 (2.08)	ベアは定率・定額実施や賃金カーブの是正等も有効な選択肢に	8,011 (2.51)	6,475 (2.04)	9,659 (3.04)	7,239 (2.28)	賃上げ率の伸びは前年を上回る。一時金も増加傾向	7,033 (2.26)	0.20	◇	18
19	好循環がさらに進展、景気回復が見込まれる	△ 0.7	0.5	△ 14.9	1.55	9,254 (2.92)	6,820 (2.15)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.14	9,767 (3.08)	6,779 (2.14)	年収ベースの賃金引き上げと総合的な処遇改善。ベアも選択肢	7,902 (2.49)	6,701 (2.11)	9,700 (3.05)	7,010 (2.21)	賃上げ率は前年を下回り、一時金も減少傾向	6,790 (2.18)	0.19	◇	19
20	海外経済リスク等で景気減速への不安感増す	△ 4.5	△ 0.2	△ 12.0	1.10	8,804 (2.78)	6,495 (2.05)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	3.08	9,600 (3.04)	6,639 (2.10)	賃金引き上げは自社の実情に応じて前向きに検討	7,252 (2.28)	6,440 (2.03)	9,027 (2.85)	6,316 (1.99)	賃上げ率は 2 年連続で低下。一時金も減少	6,286 (2.00)	0.20	◇	20
21	コロナ禍で景気悪化、回復の足取りは鈍い	2.5	0.1	33.5	1.16	7,700 (2.42)	5,524 (1.73)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	2.74	8,339 (2.62)	5,789 (1.82)	業種横並びや各社一律の賃上げの検討は現実的ではない	6,703 (2.10)	5,476 (1.72)	7,407 (2.31)	5,080 (1.59)	賃上げ率は 8 年ぶりに 2 % を下回る。一時金も大幅減	5,854 (1.86)	0.20	労 働 側	21
22	コロナ禍等不透明要因はあるが回復傾向	1.7 見込み	3.0 見込み			8,977 (2.86)	6,277 (2.00)	定昇分約 2 % に賃上げ分 2 % 程度を加えた 4 % 程度	2.96	9,515 (3.04)	6,428 (2.05)	各社の実情に応じた賃金引き上げの積極対応が望まれる	7,458 (2.37)	6,423 (2.04)	9,257 (2.93)	5,852 (1.86)	賃上げ率は再び 2 % 台に。一時金は前年を上回る	6,898 (2.20)	0.22	◇	22
23	物価高等のリスクはあるが、景気は回復傾向	1.5 見通し	1.7 見通し			12,770 (4.08)	8,590 (2.75)	定昇分約 2 % に賃上げ分 3 % 程度を加えた 5 % 程度		13,056 (4.19)	8,532 (2.74)	企業の社会的な責務として積極的に賃上げに取り組む	11,405 (3.64)	8,601 (2.75)	13,474 (4.29)	8,709 (2.78)					23

資料出所：①実質GDP成長率：内閣府「国民経済計算」、②経常利益前期比：財務省「法人企業統計」、③有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」、④賃上げ見通し：当所調査、⑤賃上げ結果：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ集計」
 [注] 実質GDP成長率と消費者物価上昇率の直近2年分は、最新時点の「政府経済見通し」による。消費者物価上昇率は、全国・総合。

3. 物価上昇への対応

急激な物価上昇への対応方法 [図表 5]

急激な物価上昇への対応方法（複数回答）について、労働側・経営側・専門家に尋ねた [図表 5]。労働側には“自社がどのように対応すべきか”を、経営側には“自社の対応方針”を、専門家には“企業がどのように対応すべきか”をそれぞれ尋ねている。

「ベアで対応」が労働側（83.0%）と専門家（74.3%）で最も多く、両者では「賞与・一時金で対応」「手当（インフレ手当等）で対応」が3～4割程度で続く。「特に対応する必要／予定はない」は労働側で0.7%（2人）にとどまる。一方、経営側では「特に対応する必要／予定はない」が33.1%で最多となり、「ベアで対応」（31.5%）をわずかに上回っている。

[図表 5] 急激な物価上昇への対応方法（複数回答）

—(人)、%—

区 分	労働側	経営側	専門家
合 計	(270) 100.0	(130) 100.0	(101) 100.0
ベアで対応	83.0	31.5	74.3
賞与・一時金で対応	39.6	24.6	33.7
手当（インフレ手当等）で対応	32.2	11.5	44.6
特に対応する必要／予定はない	0.7	33.1	
そ の 他	4.1	12.3	3.0

[注] 1. 労働側には“自社がどのように対応すべきか”を、経営側には“自社の対応方針”を、専門家には“企業がどのように対応すべきか”を尋ねた。
2. 「その他」は、“定昇に加算”“福利厚生の実施”“検討中”など。

調査・集計要領

1. 調査時期 2022 年 12 月 2 日～2023 年 1 月 16 日

2. 調査対象 7092 人。内訳は下記のとおり。

①労働側

東証プライムおよびスタンダード上場企業の労組委員長等 1749 人（労組がない企業は除く）

②経営側

全国証券市場の上場企業と、上場企業に匹敵する非上場企業の人事・労務担当部長 3975 人

③労働経済分野の専門家

主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど 1368 人

3. 回答者数および集計対象

労働側 238 人、経営側 101 人、専門家 100 人の合計 439 人。ただし、6 ページの 3. については、労働側 270 人、経営側 130 人、専門家 101 人の合計 501 人。

調査の詳細について

本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4050 号（23. 2.10）で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

1. 設立 1930 年 7 月（2013 年 4 月、一般財団法人に移行）

2. 理事長 猪股 宏

3. 事業内容

①人事・労務の専門情報誌『労政時報』ならびに WEB コンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3 階

5. URL <https://www.rosei.or.jp/>